

特別栽培米の取り組み方式の違いによる展開方向

小原 淳

1. ねらい

秋田県内の水田農業推進協議会で策定された地域水田ビジョンでは、売れる米のアイテムとして減農薬減化学肥料栽培を中心とした特別栽培米を重視している。特別栽培米は、全国的な拡大基調の中で具体的な生産・販売戦略の構築が求められている。そこで取り組み方式の違いによる特徴、経済性及び生産・販売体制の展開方向を明らかにする。

2. 試験方法

取り組み方式①圃場集積タイプ（地域ぐるみ）、②圃場分散タイプの異なる県内2JA管内で活動している減・減栽培組織を対象としたアンケート調査及び、対象組織が存在するJAでのヒヤリング調査。

3. 結果及び考察

- (1)販売方式比較（JA 主体系統販売、組織主体直売）の調査対象は、ほぼ同一地域で特別栽培米に取り組んでいる。反収は平均で551kgであり、慣行差50kgの減収が見られ、反収向上が技術的課題である（表1）。
- (2)生産費については、組織主体直売タイプで販売先の要望への対応により肥料費が高く、農業薬剤費もやや高い。JA 主体系統販売タイプでは C.E 利用料、組織への作業委託により賃借料・料金が大きい、その分家族労働費、償却費は低く抑えられている（表2）。結果として買い手の意向に対応している組織直売側の取り組みが、販売価格の上昇に反映されている。
- (3)所得比較では組織主体直売タイプが13千円程度多く、要因は販売価格によるものである。組織主体直売タイプは小ロットをいかし、販売チャンネルが多様であり、こまめな販売対応を実践している。JA 主体系統販売タイプはロットが大きいと同様の対応は難しいが、C.E 利用等の有利性を最大限に活用し、買い手の求める

商品生産を、早急に実践する事が必要である（図1、表3）。

- (4)生産方式比較（圃場集積、圃場分散）の圃場集積タイプの取組方式評価については、生産体制の大部分が共同化されていないことから、技術面では一斉防除、収量の均一化の評価が高い程度にとどまっております。圃場集積のメリットが出しきれていない。圃場分散タイプが圃場集積に期待する事と、圃場集積タイプで高評価だった項目は一致していない。このギャップを埋めるために、生産体制の組織化によるコスト削減、さらに販売面できかに地域ぐるみ栽培米として特徴を出した販売戦略を実施していけるかが大きな課題である（図2）。
- (5)圃場集積・分散双方が求める行政支援は、産地づくり対策等への支援要望が高い。さらに特裁米・認証制度・県産米PR等、米販売に対する支援要望も高い。米価下落傾向の中、生産調整サイドでは産地の力が配分数量に反映されるシステムに移行し、「売れる米づくり」の観点から、特裁米は大変重要なアイテムである。しかし特裁米といえども販売価格向上が期待しづらい現状では、やはり産地づくり交付金等による直接支援。または、環境に優しい取り組み評価として数量配分算定根拠に反映させる等、栽培者へのメリット措置としての支援が必要である（図3）。

4. まとめ

圃場集積タイプの取り組みは、生産体制の共同化が必要であり、特徴をいかした販売戦略が伴って初めてメリットが発生する。支援については、価格的なメリットが低下してきている現状で、技術面の課題クリアが必須条件である。その上で価格以外のメリットを確保する必要がある。

表1 調査対象所属組織の概要

	JA主体・系統販売	組織主体・直接販売
①栽培地域	大仙市太田	仙北地域
②県認証	有り	有り
③農薬成分回数(回)	10	7~9
④化学合成窒素量(kg/10a)	3.35~3.75	2.25~2.6
⑤販売先	系統経由、小売店	消費者直売等

資料) 各組織ヒアリング調査より作成

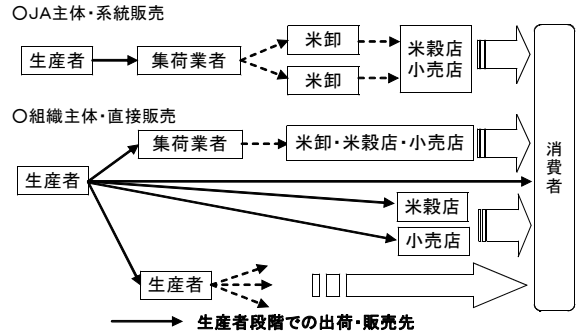


図1 組織別販売経路フロー図

表2 特別栽培米の生産費 (円/10a)

区分	JA系統	組織直売	H16	H17
	2戸平均	2戸平均①	3.0~5.0ha	県平均
(1)種苗費	4,270	1,416	4,407	3,143
(2)肥料費	9,762	15,857	10,330	8,572
(3)農薬薬剤費	7,462	10,809	8,638	7,849
(4)光熱動力費	1,785	3,993	3,719	3,461
(5)その他諸材料費	1,365	1,718	1,662	1,671
(6)土地改良水利費	9,689	9,436	9,780	6,186
(7)賃借料及び料金	26,750	2,475	7,267	11,924
(8)物件税及び公課諸負担	3,394	1,498	2,050	2,528
(9)建物費計	2,913	4,082	1,054	3,806
(10)農機具費	10,987	19,708	14,419	21,669
(11)生産管理費	0	0	614	363
(12)労働費	20,379	25,315	34,057	36,430
■費用合計	98,756	96,306	97,997	107,602
(13)副産物価額	1,900	1,250	3,733	1,440
■生産費(副産物価額差引)	96,856	95,056	94,264	106,162
■60kg当たり生産費	10,470	10,400	11,534	11,498

表3 特別栽培米の収益性 (円/10a)

区分	JA系統	組織直売	H17
	2戸平均	2戸平均①	県平均
1.粗収益	127,958	138,125	112,044
(1)米販売	126,058	136,875	110,604
(2)副産物販売	1,900	1,250	1,440
2.経営費	81,803	78,491	76,152
(1)費用合計-家族労働費	78,377	70,991	72,392
(2)その他経営費	3,426	7,500	3,760
3.所得	46,154	59,634	35,892

※その他経費：固定資産税(田)、支払地代、共済掛金、販売経費等

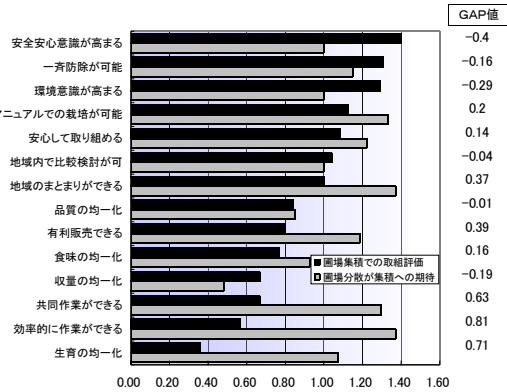


図2 圃場集積での取組に対する評価と期待のギャップ

注1) GAP 値：圃場集積タイプの集積評価値-圃場分散が集積への期待値

圃場分散が集積への期待値

注2) 図1に同じ

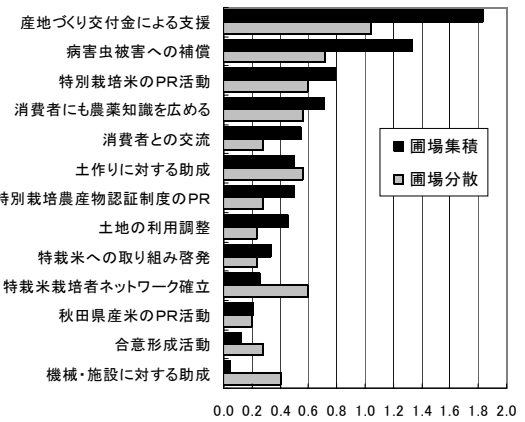


図3 減・減栽培に対する行政的支援要望

注1) 図1注2)に同じ